

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

評価対象事業		評価者	納税課長	加藤 博	
総務-17	実施事業	徴収事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	納税課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	市税の納税義務者等
意図	市税の安定収入及び税負担の公平性を確保するため。税証明書等の交付により市税の納税義務者等の利便性に寄与するため。
効果	適正な収納管理により市税の安定収入を確保する。市税の納税義務者等が、市民生活に必要な税に関する情報を得ることができる。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 納期限を経過した納税義務者宛の督促状の発送や滞納処分等による適正な収納管理を行った。 税証明書等の交付についての事務を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	18,022	19,383	当初予算(千円)	20,556			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他	13	263	その他	710			
	一般財源	18,009	19,120	一般財源	19,846			
	人員配置数	7.5	8.5	人員配置数	8.5			
事業経費運営	人件費(千円)	56,578	65,111	人件費(千円)	66,450			
	総事業費(千円)	74,600	84,494	総事業費(千円)	87,006			
	市民1人当りの経費(円)	422	479	市民1人当りの経費(円)	493			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	地方税法及び市税条例等に基づき、引き続き自治財源の確保と市民負担の公平性を保ちつつ、市税収入の安定確保を図るため、市税徴収を行う。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	債権管理課と連携し、引き続き滞納整理に取り組むとともに、現年度課税分の徴収強化を図り、市税収入の安定確保に努める。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	継続的な納税折衝、財産調査の徹底など引き続き滞納整理を強化し、債権管理課との連携を図りながらマネージメントの構築に努める。 納期内納付の促進のため、口座振替加入率向上に向け、他市先進事例を参考に有効な手段について調査・研究を行う。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	高額・困難等の滞納事案について債権管理課と連携を図り、滞納整理に取り組んだ。また、現年度未納分の徴収強化を図り、収入未済額の圧縮に努めた。 口座振替加入率の向上に向け、市ホームページへの周知や督促状用封筒への口座振替勧奨の記載を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	継続的な納税折衝、財産調査の徹底など引き続き滞納整理を強化し、債権管理課との連携を図りながらマネージメントの構築に努めていく。 納期内納付の促進のため、口座振替加入率向上に向けた取り組みに努める。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	市税全体徴収率(%)【平成30年5月末】								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	南足柄市	逗子市	三浦市
他市実績	96.9%	96.8%	97.5%	95.6%	96.6%	96.2%	95.6%	98.2%	89.5%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	予算規模(調定額)は異なるものの、各市は法に基づく財源(税収)確保に重点を置いていることから、近隣市と比較を行うことによって効果的な方策を検討していく。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	市税全体徴収率(各年5月末)					単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	27年度以降は毎年95.0%以上を目標		
市税全体(現年度課税分及び滞納繰越分)の徴収率(調定額に占める収入割合)を比較指標として設定(26年度は「新行革プラン」目標値)	目標値	92.7	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0			
	実績値	95.2	96.0	96.5	96.9					
	達成率	102.7%	101.1%	101.6%	102.0%					

指標の内容	市税収入未済額(年度実績)					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	毎年度△15%以上の縮減目標		
収入未済額の縮減目標(毎年度△15%以上)を徴収実績から設定	目標値	-15.0	-15.0	-15.0	-15.0	-15.0	-15.0			
	実績値	-13.5	-18.3	-10.8	-13.8					
	達成率	90.0%	122.0%	72.0%	92.0%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	市税の安定収入を図るため「市税全体徴収率」や「市税収入未済額」を一定割合(%)で表し、継続目標としている。 適正な滞納整理により毎年徴収率は向上しつつあるが、収入未済額については、目標とする15%の縮減を下回った。
-----------------------	--